

1 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成30年の1人平均月間現金給与総額は、調査産業計において306,881円、前年比0.5%増となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は250,219円、前年比0.2%減となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は230,516円、前年比0.1%減となった。調査産業計の特別に支払われた給与は56,662円であった(第1表)。

また、実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)をみると、調査産業計において98.7、前年比0.4%減となり、きまって支給する給与は96.8、前年比1.0%減となった(第2表)。

第1表 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	306,881	0.5	250,219	△ 0.2	230,516	△ 0.1	19,703	56,662
建 設 業	356,288	0.3	301,096	2.0	280,093	4.0	21,003	55,192
製 造 業	333,978	△ 1.2	270,650	△ 2.3	242,116	△ 0.8	28,534	63,328
電気・ガス・熱・水道業	578,217	△ 14.1	440,339	△ 13.1	359,935	△ 12.3	80,404	137,878
情 報 通 信 業	430,635	13.3	324,044	7.5	293,883	7.4	30,161	106,591
運 輸 業, 郵 便 業	316,076	0.2	271,323	1.6	229,760	△ 3.4	41,563	44,753
卸 売 業, 小 売 業	263,372	3.8	212,733	△ 0.2	201,602	△ 1.4	11,131	50,639
金 融 業, 保 険 業	365,744	△ 7.8	285,016	△ 11.4	264,248	△ 14.5	20,768	80,728
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	303,706	△ 7.0	249,240	△ 5.1	222,734	△ 7.7	26,506	54,466
学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	414,854	24.8	334,752	21.4	307,738	18.7	27,014	80,102
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,096	11.1	118,798	10.8	111,922	11.3	6,876	5,298
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	156,860	△ 1.7	144,471	0.3	137,928	0.3	6,543	12,389
教 育, 学 習 支 援 業	417,252	1.7	316,064	1.5	311,351	1.6	4,713	101,188
医 療, 福 祉	300,885	△ 3.8	244,108	△ 3.7	227,635	△ 3.8	16,473	56,777
複 合 サ ー ビ ス 事 業	363,705	13.1	301,742	13.0	299,211	14.7	2,531	61,963
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	254,120	6.0	215,525	6.2	198,850	5.8	16,675	38,595

対前年比は、指数により算出している。

第2表 調査産業計および製造業における賃金の状況(規模5人以上)

(指数：平成27年=100)

区 分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業						
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目		実質				
	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比				
平成26年	円 295,690	99.2	% 2.2	100.3	% △ 1.0	円 318,482	96.2	% 3.8	247,647	99.7	% 1.7	100.8	% △ 1.5	円 264,477	98.4	% 3.0
27年	305,589	100.0	0.9	100.0	△ 0.3	344,962	100.0	3.9	254,385	100.0	0.3	100.0	△ 0.8	279,556	100.0	1.6
28年	309,861	101.4	1.4	101.1	1.4	342,607	99.5	△ 0.5	255,390	100.4	0.4	100.1	0.3	278,929	99.8	△ 0.3
29年	305,088	99.9	△ 1.5	99.1	△ 2.0	337,517	97.9	△ 1.6	250,729	98.6	△ 1.8	97.8	△ 2.3	277,083	99.1	△ 0.7
30年	306,881	100.4	0.5	98.7	△ 0.4	333,978	96.7	△ 1.2	250,219	98.4	△ 0.2	96.8	△ 1.0	270,650	96.8	△ 2.3

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が578,217円と最も高く、次いで「情報通信業」430,635円、「教育,学習支援業」417,252円となった。

また、昨年と比較すると「学術研究,専門・技術サービス業」が対前年比24.8%増と最も増加幅が大きく、他8産業においても増加した。一方、最も減少幅が大きい産業は「電気・ガス・熱・水道業」であり、対前年比14.1%減となった(第1表)。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は373,788円、パートタイム労働者は102,930円となった(第3表)。

第3表 就業形態別現金給与総額(規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		円	円	円	
一般労働者	373,788	299,664	274,335	25,329	74,124
パートタイム労働者	102,930	99,496	96,941	2,555	3,434
常用労働者全体	306,881	250,219	230,516	19,703	56,662

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を16,666円下回って対全国比94.8%となった。特別に支払われた給与は2,315円下回って対全国比96.1%となった(第4表)。

また、産業別に現金給与総額を比較すると、「教育,学習支援業」が対全国比108.6%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱・水道業」103.8%、「医療,福祉」100.9%の計3産業において全国平均を上回った。一方、「金融業,保険業」や「生活関連サービス業,娯楽業」他10産業は全国平均を下回り、その中でも、「金融業,保険業」と「生活関連サービス業,娯楽業」が75.9%と対全国比が最も低かった(第5表)。

第4表 調査産業計における全国平均との比較(規模5人以上)

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	306,881	0.5%	323,547	1.4%	△16,666	94.8%
きまって支給する給与	250,219	△0.2%	264,570	0.9%	△14,351	94.6%
所定内給与	230,516	△0.1%	244,670	0.8%	△14,154	94.2%
超過労働給与	19,703	△299円	19,900	139円	△197	99.0%
特別に支払われた給与	56,662	2,303円	58,977	1,931円	△2,315	96.1%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第5表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較（規模5人以上）

区 分	現金給与総額				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比 %	円	対前年比 %		
調 査 産 業 計	306,881	0.5	323,547	1.4	△ 16,666	94.8
建 設 業	356,288	0.3	405,223	3.4	△ 48,935	87.9
製 造 業	333,978	△ 1.2	392,305	1.8	△ 58,327	85.1
電気・ガス・熱・水道業	578,217	△ 14.1	557,248	1.2	20,969	103.8
情 報 通 信 業	430,635	13.3	498,227	1.8	△ 67,592	86.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	316,076	0.2	356,665	2.5	△ 40,589	88.6
卸 売 業 ， 小 売 業	263,372	3.8	286,186	3.8	△ 22,814	92.0
金 融 業 ， 保 険 業	365,744	△ 7.8	482,116	△ 0.8	△ 116,372	75.9
不動産業，物品賃貸業	303,706	△ 7.0	349,998	△ 3.0	△ 46,292	86.8
学術研究，専門・技術サービス業	414,854	24.8	471,316	2.1	△ 56,462	88.0
宿泊業，飲食サービス業	124,096	11.1	126,225	△ 1.1	△ 2,129	98.3
生活関連サービス業，娯楽業	156,860	△ 1.7	206,667	△ 0.2	△ 49,807	75.9
教育，学習支援業	417,252	1.7	384,106	0.4	33,146	108.6
医療，福祉	300,885	△ 3.8	298,135	△ 1.8	2,750	100.9
複合サービス事業	363,705	13.1	386,267	1.0	△ 22,562	94.2
サービス業（他に分類されないもの）	254,120	6.0	255,907	△ 0.7	△ 1,787	99.3

区 分	きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比 %	円	対前年比 %		
調 査 産 業 計	250,219	△ 0.2	264,570	0.9	△ 14,351	94.6
建 設 業	301,096	2.0	331,331	0.9	△ 30,235	90.9
製 造 業	270,650	△ 2.3	310,689	1.4	△ 40,039	87.1
電気・ガス・熱・水道業	440,339	△ 13.1	435,659	△ 0.8	4,680	101.1
情 報 通 信 業	324,044	7.5	385,684	0.8	△ 61,640	84.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	271,323	1.6	298,453	1.7	△ 27,130	90.9
卸 売 業 ， 小 売 業	212,733	△ 0.2	234,649	2.6	△ 21,916	90.7
金 融 業 ， 保 険 業	285,016	△ 11.4	368,831	0.1	△ 83,815	77.3
不動産業，物品賃貸業	249,240	△ 5.1	286,110	△ 0.6	△ 36,870	87.1
学術研究，専門・技術サービス業	334,752	21.4	368,377	2.2	△ 33,625	90.9
宿泊業，飲食サービス業	118,798	10.8	118,124	△ 1.4	674	100.6
生活関連サービス業，娯楽業	144,471	0.3	186,392	△ 0.3	△ 41,921	77.5
教育，学習支援業	316,064	1.5	297,899	△ 0.1	18,165	106.1
医療，福祉	244,108	△ 3.7	251,842	△ 1.4	△ 7,734	96.9
複合サービス事業	301,742	13.0	298,745	2.4	2,997	101.0
サービス業（他に分類されないもの）	215,525	6.2	223,440	0.1	△ 7,915	96.5

(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 30 年の 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計において 348,067 円、前年と同水準となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 277,407 円、前年比 1.7% 減となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は 251,340 円、前年比 1.5% 減となった。調査産業計の特別に支払われた給与は 70,660 円であった（第 6 表）。

また、実質賃金指数（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）をみると、調査産業計において、現金給与総額は 100.4、前年比 0.9% 減となり、きまって支給する給与は 98.2、前年比 2.6% 減となった（第 7 表）。

第 6 表 常用労働者 1 人平均月間現金給与額（規模 30 人以上）

区 分	現金給与総額									
	給与額		対前年比		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与			
給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	対前年比	
調 査 産 業 計	円 348,067	% 0.0	円 277,407	% △ 1.7	円 251,340	% △ 1.5	円 26,067	% △ 12.4	円 70,660	% △ 12.4
建 設 業	473,158	14.4	369,177	6.0	331,465	3.5	37,712	103.981	103,981	103.981
製 造 業	370,225	△ 3.4	291,605	△ 5.2	257,363	△ 3.8	34,242	78,620	78,620	78.620
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	596,398	△ 13.9	455,537	△ 12.5	366,439	△ 12.4	89,098	140,861	140,861	140.861
情 報 通 信 業	474,884	27.2	347,956	18.9	312,124	12.7	35,832	126,928	126,928	126.928
運 輸 業, 郵 便 業	373,215	12.1	315,138	13.3	277,639	13.8	37,499	58,077	58,077	58.077
卸 売 業, 小 売 業	252,993	13.0	208,237	7.2	195,880	6.9	12,357	44,756	44,756	44.756
金 融 業, 保 険 業	433,395	△ 7.9	327,649	△ 14.3	302,031	△ 17.7	25,618	105,746	105,746	105.746
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	307,383	32.9	245,473	20.7	218,177	19.9	27,296	61,910	61,910	61.910
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	472,616	8.6	354,444	2.1	320,059	△ 0.5	34,385	118,172	118,172	118.172
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	132,513	17.4	124,493	15.0	117,033	15.7	7,460	8,020	8,020	8.020
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	203,234	13.4	183,837	14.7	173,516	16.2	10,321	19,397	19,397	19.397
教 育, 学 習 支 援 業	451,797	0.6	340,619	△ 0.9	335,800	△ 0.6	4,819	111,178	111,178	111.178
医 療, 福 祉	335,235	△ 6.9	270,993	△ 6.4	248,246	△ 6.8	22,747	64,242	64,242	64.242
複 合 サ ー ビ ス 事 業	353,362	20.4	285,454	13.1	279,897	14.8	5,557	67,908	67,908	67.908
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	230,941	△ 4.6	199,245	△ 4.2	179,794	△ 4.4	19,451	31,696	31,696	31.696

対前年比は、指数により算出している。

第 7 表 調査産業計および製造業における賃金の状況（規模 30 人以上）

(指数：平成 27 年 = 100)

区 分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業						
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目			
	金額	指数	対前年比	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比		
平成 26 年	円 328,332	100.3	3.8	101.4	0.5	円 356,529	98.5	6.6	円 267,574	100.3	2.4	101.4	△ 0.8	円 285,392	99.7	4.6
27 年	341,031	100.0	△ 0.4	100.0	△ 1.5	382,773	100.0	1.4	277,731	100.0	△ 0.3	100.0	△ 1.4	302,169	100.0	0.3
28 年	344,788	101.1	1.2	100.8	1.1	381,900	99.9	△ 0.1	279,578	100.6	0.6	100.3	0.5	303,318	100.4	0.5
29 年	348,092	102.1	1.0	101.3	0.5	383,163	100.2	0.3	282,060	101.6	1.0	100.8	0.5	307,548	101.8	1.4
30 年	348,067	102.1	0.0	100.4	△ 0.9	370,225	96.8	△ 3.4	277,407	99.9	△ 1.7	98.2	△ 2.6	291,605	96.5	△ 5.2

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が596,398円と最も高く、次いで「情報通信業」474,884円、「建設業」473,158円となった。

また、昨年と比較すると「不動産業、物品賃貸業」が対前年比32.9%増と最も増加幅が大きく、他9産業においても増加した。一方、最も減少幅が大きい産業は「電気・ガス・熱・水道業」であり、対前年比13.9%減となった（第6表）。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は408,673円、パートタイム労働者は114,146円となった（第8表）。

第8表 就業形態別現金給与総額（規模30人以上）

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	超過労働給与	
	円	円	円	円	円
一般労働者	408,673	320,581	288,621	31,960	88,092
パートタイム労働者	114,146	110,766	107,446	3,320	3,380
常用労働者全体	348,067	277,407	251,340	26,067	70,660

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を24,095円下回って対全国比93.5%となった。特別に支払われた給与は5,558円下回って対全国比92.7%となった（第9表）。

第9表 調査産業計における全国平均との比較（規模30人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	348,067	0.0%	372,162	1.2%	△24,095	93.5%
きまって支給する給与	277,407	△1.7%	295,944	0.7%	△18,537	93.7%
所定内給与	251,340	△1.5%	270,694	0.7%	△19,354	92.9%
超過労働給与	26,067	△932円	25,250	△24円	817	103.2%
特別に支払われた給与	70,660	4,628円	76,218	2,277円	△5,558	92.7%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第10表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較（規模30人以上）

区分	現金給与総額				比較		きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	%	円	%			円	%	円	%		
調査産業計	348,067	0.0	372,162	1.2	△24,095	93.5	277,407	△1.7	295,944	0.7	△18,537	93.7
製造業	370,225	△3.4	424,286	1.5	△54,061	87.3	291,605	△5.2	328,552	1.2	△36,947	88.8
卸売業、小売業	252,993	13.0	332,904	6.7	△79,911	76.0	208,237	7.2	260,367	4.3	△52,130	80.0
医療、福祉	335,235	△6.9	347,585	△1.3	△12,350	96.4	270,993	△6.4	289,651	△1.2	△18,658	93.6

(注) 厚生労働省が全国平均を公表している3産業のみの比較

(3) 規模別の比較(規模5人～29人、規模30人以上《福井県、全国平均》)

規模5人～29人の事業所と規模30人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、「卸売業、小売業」以外において、現金給与総額およびきまって支給する給与は規模30人以上が規模5人～29人を上回った。特に「製造業」においては現金給与総額が159.8%と大きく上回った。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、現金給与総額は規模5人～29人に対する規模30人以上の比が福井県136.1%、全国平均146.0%となり、全国平均の方が規模別の差が大きくなった(第11表)。

第11表 福井県および全国平均の事業所規模別賃金について

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
調 査 産 業 計	円	円	%	円	円	%
(福 井 県)	255,678	348,067	136.1	216,419	277,407	128.2
(全 国 平 均)	254,859	372,162	146.0	220,243	295,944	134.4
製 造 業						
(福 井 県)	231,653	370,225	159.8	211,496	291,605	137.9
(全 国 平 均)	293,286	424,286	144.7	255,382	328,552	128.7
卸 売 業 , 小 売 業						
(福 井 県)	270,079	252,993	93.7	215,638	208,237	96.6
(全 国 平 均)	248,206	332,904	134.1	213,741	260,367	121.8
医 療 , 福 祉						
(福 井 県)	234,397	335,235	143.0	192,069	270,993	141.1
(全 国 平 均)	218,456	347,585	159.1	190,920	289,651	151.7

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成30年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計において150.6時間、前年比1.4%増となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は11.2時間、前年比6.4%増となり、景気の動向と関係の深い「製造業」の所定外労働時間は15.4時間、前年比4.8%減となった。

また、調査産業計の出勤日数は19.2日、前年差0.1日増となった(第12表, 第13表)。

第12表 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比		
調 査 産 業 計	150.6	1.4	139.4	1.1	11.2	6.4	19.2	0.1
建 設 業	171.2	△ 2.7	159.0	△ 0.9	12.2	△ 21.3	21.3	0.0
製 造 業	165.8	△ 0.4	150.4	0.0	15.4	△ 4.8	19.9	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	160.8	△ 1.1	142.9	1.6	17.9	△ 18.6	19.3	0.0
情報通信業	158.7	△ 5.5	146.5	△ 4.3	12.2	△ 17.6	19.2	△ 0.4
運輸業, 郵便業	176.9	4.4	157.2	3.4	19.7	13.4	20.5	0.1
卸売業, 小売業	144.3	4.8	136.1	3.5	8.2	32.1	19.6	0.7
金融業, 保険業	153.7	0.6	142.5	△ 2.3	11.2	64.2	19.0	△ 0.4
不動産業, 物品賃貸業	164.4	△ 1.0	148.3	△ 2.2	16.1	10.8	20.0	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	158.8	10.6	146.8	8.0	12.0	59.9	19.1	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	100.1	13.2	95.4	13.7	4.7	3.9	16.2	1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	107.8	△ 2.4	102.7	△ 3.3	5.1	20.3	15.3	△ 2.3
教育, 学習支援業	151.4	7.2	132.4	0.3	19.0	103.0	17.9	△ 0.3
医療, 福祉	142.4	0.5	136.7	0.6	5.7	△ 3.0	19.0	0.2
複合サービス事業	159.5	1.3	155.9	3.5	3.6	△ 48.0	19.9	△ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	150.1	0.5	139.0	△ 0.3	11.1	14.1	19.2	0.0

対前年比は、指数により算出している。

第13表 調査産業計および製造業における労働時間の動き(規模5人以上)

(指数：平成27年=100)

区分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成26年	時間 155.0	101.6	% 2.1	時間 166.7	101.5	% 2.5	時間 10.4	99.0	% 19.1	時間 14.1	102.8	% 18.8
27年	153.0	100.0	△ 1.6	165.3	100.0	△ 1.5	11.2	100.0	1.0	14.1	100.0	△ 2.7
28年	148.1	96.8	△ 3.2	166.1	100.5	0.5	10.4	93.1	△ 6.9	14.6	103.2	3.2
29年	148.4	97.0	0.2	166.5	100.7	0.2	10.5	94.9	1.9	16.2	114.7	11.1
30年	150.6	98.4	1.4	165.8	100.3	△ 0.4	11.2	101.0	6.4	15.4	109.2	△ 4.8

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「運輸業、郵便業」が176.9時間と最も長く、次いで「建設業」171.2時間、「製造業」165.8時間の順となった。

また、昨年と比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」が対前年比13.2%増と最も増加幅が大きく、一方で「情報通信業」が最も減少幅が大きく、対前年比5.5%減となった(第12表)。

(ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は155.7時間、所定外労働時間は14.3時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は89.5時間、所定外労働時間は1.9時間となった(第14表)。

第14表 産業別・就業形態別労働時間(規模5人以上)

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.2	155.7	14.3	16.2	89.5	1.9
製造業	20.1	155.6	16.8	18.0	110.4	4.6
卸売業,小売業	20.5	161.8	12.2	18.2	96.3	1.9
医療,福祉	19.8	153.8	7.7	16.8	91.9	0.6

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を8.4時間上回って対全国比105.9%となり、所定外労働時間は0.4時間上回って対全国比103.7%となった。出勤日数は0.8日上回って104.3%となった(第15表)。

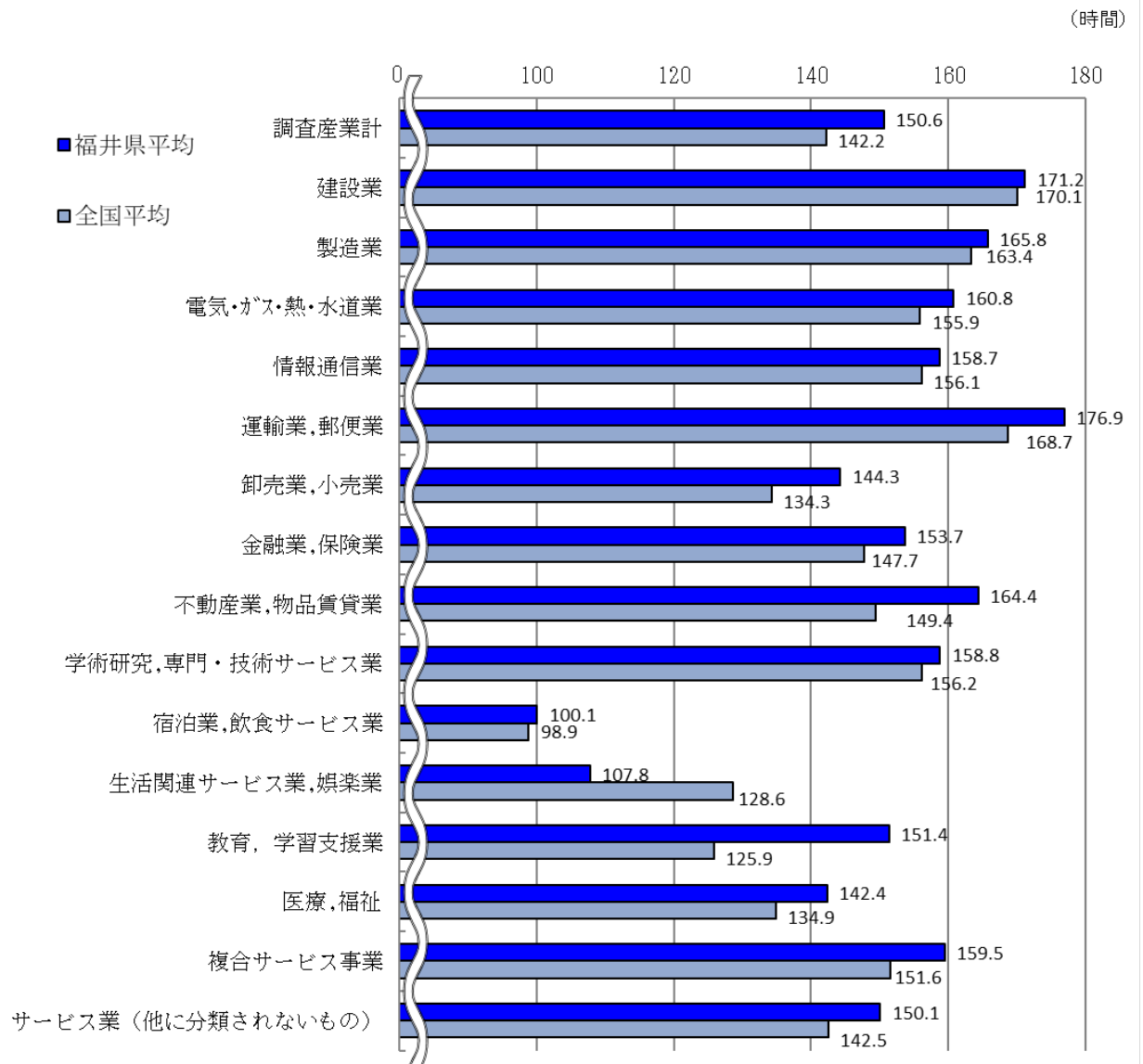
また、産業別に総実労働時間を比較すると、「製造業」を含む14産業で全国平均を上回った(第1図)。

第15表 調査産業計における全国平均との比較(規模5人以上)

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	150.6	1.4%	142.2	△0.8%	8.4	105.9%
所定内労働時間	139.4	1.1%	131.4	△0.8%	8.0	106.1%
所定外労働時間	11.2	6.4%	10.8	△1.4%	0.4	103.7%
出勤日数(日)	19.2	0.1日	18.4	△0.1日	0.8	104.3%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第 1 図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模 5 人以上）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 30 年の 1 人平均月間総実労働時間は、調査産業計において 155.5 時間、前年比 0.5% 増となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は 14.2 時間、前年比 10.4% 増となり、「製造業」の所定外労働時間は 17.8 時間、前年比 0.4% 増となった。

また、調査産業計の出勤日数は 19.1 日、前年差 0.3 日減となった（第 16 表、第 17 表）。

第 16 表 常用労働者 1 人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模 30 人以上）

区 分	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比		
調 査 産 業 計	155.5	0.5	141.3	△ 0.4	14.2	10.4	19.1	△ 0.3
建 設 業	174.4	1.6	157.3	1.0	17.1	6.5	19.8	△ 0.4
製 造 業	167.9	0.4	150.1	0.3	17.8	0.4	19.6	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	160.9	△ 1.4	141.1	0.9	19.8	△ 15.0	19.2	△ 0.1
情 報 通 信 業	159.4	△ 2.0	146.0	△ 5.4	13.4	60.5	18.9	△ 0.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	181.9	6.3	156.4	5.9	25.5	8.4	20.4	0.4
卸 売 業 ， 小 売 業	141.3	△ 1.3	133.1	△ 1.0	8.2	△ 8.1	19.3	△ 0.8
金 融 業 ， 保 険 業	155.0	1.7	142.9	△ 1.1	12.1	50.0	18.9	△ 0.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	162.4	6.8	145.7	4.9	16.7	27.7	20.3	1.3
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	158.1	6.1	144.5	3.1	13.6	52.9	18.9	0.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	105.3	7.2	99.1	5.5	6.2	48.4	16.3	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	134.2	1.6	122.0	△ 1.2	12.2	42.6	19.4	0.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	156.1	9.8	133.4	△ 0.2	22.7	165.4	18.1	△ 0.6
医 療 ， 福 祉	145.3	△ 3.6	137.8	△ 3.9	7.5	2.5	18.6	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	163.8	△ 5.9	154.6	△ 2.0	9.2	△ 43.4	19.7	△ 0.8
サ ー ビ ス 業 （他 に 分 類 さ れ ない も の）	150.2	△ 1.3	137.5	△ 1.1	12.7	△ 3.8	19.2	△ 0.3

対前年比は、指数により算出している。

第 17 表 調査産業計および製造業における労働時間の動き（規模 30 人以上）

区 分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成 26 年	時間 155.5	101.1	% 0.6	時間 167.4	101.2	% 2.2	時間 11.7	100.7	% 12.1	時間 15.9	97.4	% 15.5
27 年	154.7	100.0	△ 1.0	167.0	100.0	△ 1.2	12.9	100.0	△ 0.7	17.0	100.0	2.7
28 年	154.7	100.0	△ 0.1	166.9	100.0	0.0	12.8	99.3	△ 0.7	17.0	100.4	0.4
29 年	154.7	100.0	0.0	167.3	100.2	0.2	12.9	99.7	0.4	17.7	104.0	3.6
30 年	155.5	100.5	0.5	167.9	100.6	0.4	14.2	110.1	10.4	17.8	104.4	0.4

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「運輸業、郵便業」が 181.9 時間と最も長く、次いで「建設業」174.4 時間、「製造業」167.9 時間の順となった。

また、昨年と比較すると、「教育、学習支援業」が対前年比 9.8%増と最も増加幅が大きく、一方で、「複合サービス事業」が最も減少幅が大きく、対前年比 5.9%減となった（第 16 表）。

(ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は 153.2 時間、所定外労働時間は 17.2 時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は 95.4 時間、所定外労働時間は 2.7 時間となった（第 18 表）。

第 18 表 産業別・就業形態別労働時間（規模 30 人以上）

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.7	153.2	17.2	16.7	95.4	2.7
製造業	19.8	153.0	18.7	17.9	111.7	5.8
卸売業, 小売業	20.2	158.7	14.3	18.5	108.9	2.4
医療, 福祉	19.4	151.0	9.6	16.0	96.1	0.9

(iii) 全国との比較

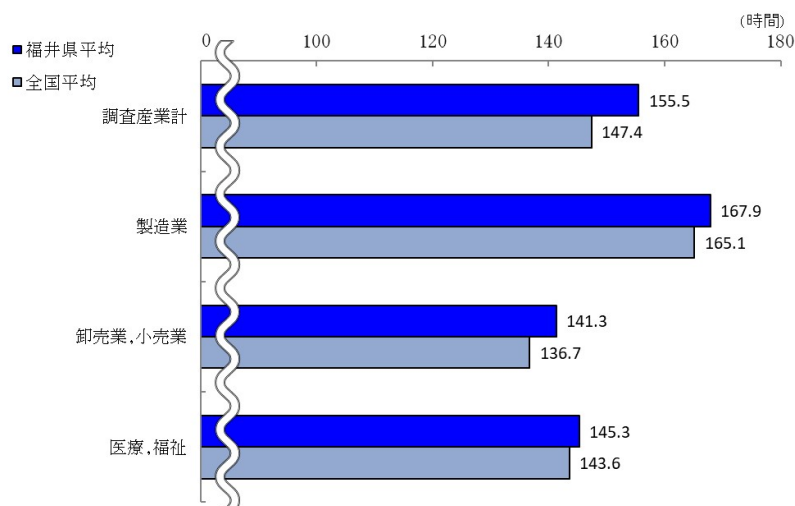
調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を 8.1 時間上回って対全国比 105.5%となり、所定外労働時間は全国平均を 1.7 時間上回って対全国比 113.6%となった。出勤日数は 0.5 日上回って 102.7%となった（第 19 表、第 2 図）。

第 19 表 調査産業計における全国平均との比較（規模 30 人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	155.5	0.5%	147.4	△ 0.7%	8.1	105.5%
所定内労働時間	141.3	△ 0.4%	134.9	△ 0.6%	6.4	104.7%
所定外労働時間	14.2	10.4%	12.5	△ 1.1%	1.7	113.6%
出勤日数(日)	19.1	△ 0.3日	18.6	△ 0.1日	0.5	102.7%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第 2 図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模 30 人以上）



(3) 規模別の比較（規模 5 人～29 人、規模 30 人以上《福井県、全国平均》）

規模 5 人～29 人の事業所と規模 30 人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、表章している 3 産業のうち「卸売業、小売業」以外で、総実労働時間および所定外労働時間は規模 30 人以上が規模 5 人～29 人を上回った。特に「医療、福祉」の所定外労働時間については 3 倍以上の差があった。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、総実労働時間は規模 5 人～29 人に対する規模 30 人以上の比が福井県 107.6%、全国平均 109.4%となり、全国平均の方が規模別の差が大きくなった（第 20 表）。

第 20 表 福井県および全国平均の事業所規模別労働時間について

区 分	総実労働時間			所定外労働時間		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	時間	時間	%	時間	時間	%
調 査 産 業 計						
(福 井 県)	144.5	155.5	107.6	7.5	14.2	189.3
(全 国 平 均)	134.7	147.4	109.4	8.3	12.5	150.6
製 造 業						
(福 井 県)	159.8	167.9	105.1	8.8	17.8	202.3
(全 国 平 均)	158.3	165.1	104.3	11.5	18.0	156.5
卸 売 業 , 小 売 業						
(福 井 県)	146.3	141.3	96.6	8.2	8.2	100.0
(全 国 平 均)	132.4	136.7	103.2	7.2	7.9	109.7
医 療 , 福 祉						
(福 井 県)	136.8	145.3	106.2	2.3	7.5	326.1
(全 国 平 均)	120.8	143.6	118.9	3.8	6.2	163.2

3 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成30年の平均常用労働者数は、調査産業計では296,526人、前年比2.0%増となり、製造業では67,732人、前年比4.5%増となった。パートタイム労働者は、調査産業計では73,314人となり、常用労働者に占める割合は24.7%、前年差1.3ポイント減となった。

また、調査産業計の入職率は1.61%、前年差0.14ポイント減となり、離職率は1.43%、前年差0.27ポイント減となった(第21表、第22表)。

第21表 雇用および労働異動(規模5人以上)

区分	常用労働者数					入職率		離職率	
	対前年比		パートタイム労働者数			対前年差		対前年差	
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	296,526	2.0	73,314	24.7	△1.3	1.61	△0.14	1.43	△0.27
建設業	23,348	3.1	1,157	5.0	0.4	0.94	△0.53	0.71	△0.33
製造業	67,732	4.5	7,838	11.6	1.7	1.02	△0.04	0.83	△0.09
電気・ガス・熱・水道業	4,249	8.8	94	2.2	0.4	0.71	0.27	0.62	0.28
情報通信業	4,443	△0.6	230	5.2	△3.0	0.82	△1.30	0.86	△1.09
運輸業、郵便業	13,333	△2.0	2,076	15.6	△6.9	1.71	0.57	1.76	0.35
卸売業、小売業	47,269	0.9	18,529	39.2	△4.0	1.43	△0.54	1.50	△0.57
金融業、保険業	8,271	19.1	1,152	13.9	3.5	1.69	△0.45	1.59	△0.77
不動産業、物品賃貸業	2,841	7.9	561	19.2	11.4	3.05	△1.14	1.31	△3.37
学術研究、専門・技術サービス業	8,427	△0.8	626	7.4	△15.9	0.97	△0.70	0.86	△0.56
宿泊業、飲食サービス業	20,510	1.0	13,915	67.9	△9.9	3.41	0.18	3.10	△1.43
生活関連サービス業、娯楽業	8,936	△4.4	5,928	66.4	5.1	4.58	0.89	3.80	0.95
教育、学習支援業	18,422	1.8	3,662	19.9	△4.7	1.60	△1.13	1.40	△0.83
医療、福祉	48,503	1.7	13,458	27.7	0.9	1.91	0.72	1.54	0.43
複合サービス事業	2,430	△34.6	207	8.5	1.0	1.53	0.02	1.20	△0.66
サービス業(他に分類されないもの)	17,814	1.8	3,881	21.8	△4.9	1.38	△0.88	1.47	△0.06

対前年比は、指数により算出している。

第22表 調査産業計および製造業における雇用の動き(規模5人以上)

(指数：平成27年=100)

区分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成26年	人		%	人		%
	291,692	101.0	△1.0	71,598	100.6	△0.2
27年	288,903	100.0	△0.9	71,318	100.0	△0.5
28年	292,149	101.1	1.1	71,954	100.9	0.9
29年	294,424	101.9	0.8	69,946	98.1	△2.8
30年	296,526	103.9	2.0	67,732	102.5	4.5

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が 67,732 人と最も多く、次いで「医療、福祉」48,503 人、「卸売業、小売業」47,269 人の順になった（第 2 1 表）。

(ii) 男女別の雇用

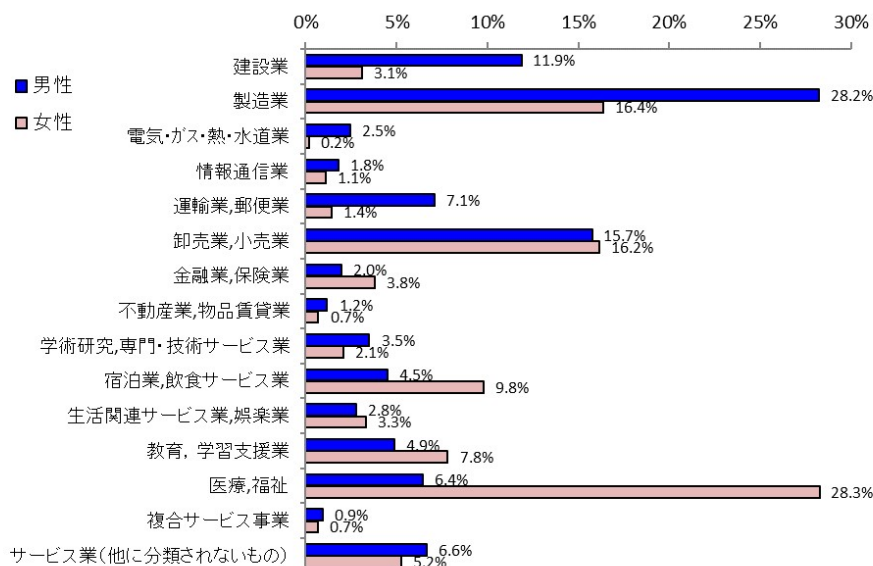
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は 141,293 人、パートタイム労働者は 20,339 人、女性の一般労働者は 81,920 人、パートタイム労働者は 52,975 人となった。パートタイム労働者比率は男性の 12.6%に対し、女性は 39.3%と 3 倍以上となった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」（45,654 人、構成比 28.2%）、女性は「医療、福祉」（38,126 人、構成比 28.3%）であった（第 2 3 表、第 3 図）。

第 2 3 表 産業別・男女別常用労働者数（規模 5 人以上）

産業別	男性				女性			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %
調査産業計	161,632	141,293	20,339	12.6	134,895	81,920	52,975	39.3
建設業	19,180	19,139	41	0.2	4,169	3,053	1,116	26.7
製造業	45,654	43,294	2,360	5.2	22,078	16,600	5,478	24.8
電気・ガス・熱・水道業	3,978	3,969	9	0.2	271	186	85	31.5
情報通信業	2,935	2,921	14	0.5	1,508	1,292	216	14.4
運輸業、郵便業	11,418	10,169	1,249	10.9	1,915	1,088	827	42.6
卸売業、小売業	25,453	21,028	4,425	17.4	21,816	7,712	14,104	64.6
金融業、保険業	3,177	3,148	29	1.0	5,094	3,971	1,123	22.1
不動産業、物品賃貸業	1,909	1,714	195	10.7	931	565	366	36.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,661	5,423	238	4.3	2,766	2,378	388	14.0
宿泊業、飲食サービス業	7,292	2,877	4,415	60.0	13,218	3,718	9,500	72.0
生活関連サービス業、娯楽業	4,446	1,551	2,895	65.1	4,490	1,457	3,033	68.0
教育、学習支援業	7,889	7,385	504	6.5	10,533	7,375	3,158	30.0
医療、福祉	10,376	8,148	2,228	21.6	38,126	26,896	11,230	29.4
複合サービス事業	1,526	1,489	37	2.4	905	735	170	18.5
サービス業（他に分類されないもの）	10,740	9,039	1,701	15.8	7,075	4,895	2,180	30.8

第 3 図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比（規模 5 人以上）



(iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。（第24表）

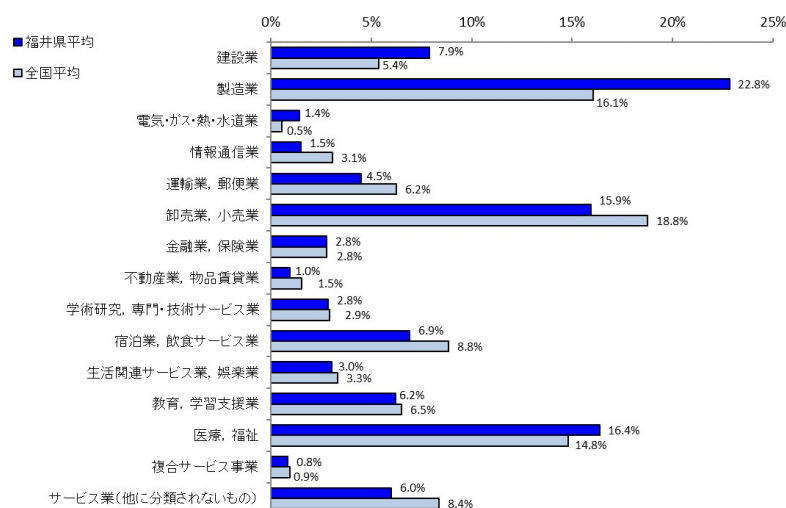
また、産業別常用労働者構成比を比較すると、「製造業」が福井県 22.8%、全国平均 16.1%となり全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「建設業」、「電気・ガス・熱・水道業」、「医療、福祉」の3産業において全国平均を上回った。一方、「卸売業、小売業」は全国平均 18.8%と比べ、福井県は 15.9%と低くなっている（第4図）。

第24表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較（規模5人以上）

区分	福井県				全国			
	常用労働者 人	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者 千人	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
調査産業計	296,526	223,212	73,314	24.7	49,813	34,429	15,384	30.9
鉱業、採石業等	-	-	-	-	13	13	0	3.0
建設業	23,348	22,191	1,157	5.0	2,675	2,504	171	6.4
製造業	67,732	59,894	7,838	11.6	8,001	6,981	1,020	12.8
電気・ガス・熱・水道業	4,249	4,155	94	2.2	262	250	12	4.6
情報通信業	4,443	4,213	230	5.2	1,530	1,442	88	5.8
運輸業、郵便業	13,333	11,257	2,076	15.6	3,109	2,531	578	18.6
卸売業、小売業	47,269	28,740	18,529	39.2	9,348	5,264	4,084	43.7
金融業、保険業	8,271	7,119	1,152	13.9	1,377	1,215	162	11.8
不動産業、物品賃貸業	2,841	2,280	561	19.2	762	578	184	24.2
学術研究、専門・技術サービス業	8,427	7,801	626	7.4	1,445	1,294	151	10.5
宿泊業、飲食サービス業	20,510	6,595	13,915	67.9	4,403	988	3,415	77.6
生活関連サービス業、娯楽業	8,936	3,008	5,928	66.4	1,645	819	826	50.2
教育、学習支援業	18,422	14,760	3,662	19.9	3,235	2,220	1,015	31.4
医療、福祉	48,503	35,045	13,458	27.7	7,373	5,072	2,301	31.2
複合サービス事業	2,430	2,223	207	8.5	472	387	85	18.0
サービス業（他に分類されないもの）	17,814	13,933	3,881	21.8	4,162	2,871	1,291	31.0

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

第4図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較（規模5人以上）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 30 年の平均常用労働者数は、調査産業計では 164,221 人、前年比 2.1%増となり、製造業では 50,025 人、前年比 5.7%増となった。パートタイム労働者は、調査産業計では 33,772 人となり、常用労働者に占める割合は 20.6%、前年比 0.7 ポイント減となった。

また、調査産業計の入職率は 1.36%、前年差 0.09 ポイント減となり、離職率は 1.32%、前年差 0.05 ポイント減となった（第 25 表、第 26 表）。

第 25 表 雇用および労働異動（規模 30 人以上）

区 分	常用労働者数					入職率		離職率	
	対前年比		パートタイム労働者数			%	ポイント	%	ポイント
			人	%	ポイント				
調 査 産 業 計	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
建 設 業	6,414	4.7	0	0.0	△ 1.0	1.11	0.19	0.71	△ 0.06
製 造 業	50,025	5.7	3,527	7.1	0.9	0.98	△ 0.05	0.74	△ 0.19
電 気・ガ ス・熱・水 道 業	3,599	0.7	60	1.7	△ 0.2	0.52	0.02	0.57	0.20
情 報 通 信 業	3,225	1.4	160	4.9	△ 6.7	0.79	△ 1.95	0.95	△ 1.04
運 輸 業， 郵 便 業	8,697	△ 3.8	1,376	15.8	△ 12.7	1.90	0.98	1.85	0.33
卸 売 業， 小 売 業	18,561	2.8	9,567	51.5	△ 1.0	1.47	0.35	1.51	0.12
金 融 業， 保 険 業	3,383	47.7	273	8.1	△ 1.6	1.20	△ 1.24	1.39	△ 0.84
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	920	△ 11.2	189	20.6	△ 8.6	2.59	△ 2.91	1.19	△ 5.46
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3,620	△ 0.5	192	5.3	△ 2.7	1.46	0.04	1.40	△ 0.08
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,457	15.0	4,610	71.3	△ 7.5	3.17	△ 0.55	3.01	0.04
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	2,615	△ 12.2	1,126	43.1	△ 1.3	3.31	△ 0.07	3.10	△ 0.34
教 育， 学 習 支 援 業	11,876	0.9	1,972	16.6	△ 5.5	1.27	△ 1.19	1.40	△ 0.44
医 療， 福 祉	31,890	△ 2.5	7,656	24.0	5.0	1.26	0.05	1.47	0.22
複 合 サ ー ビ ス 事 業	772	△ 64.4	46	6.0	△ 8.7	2.01	1.30	2.06	0.93
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ ない も の）	12,166	1.7	3,021	24.8	△ 2.9	1.71	△ 0.28	1.77	0.31

対前年比は、指数により算出している。

第 26 表 調査産業計および製造業における雇用の動き（規模 30 人以上）

（指数：平成27年＝100）

区分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成26年	人		%	人		%
	162,823	101.7	0.0	50,067	100.2	△ 0.5
27年	160,121	100.0	△ 1.7	49,981	100.0	△ 0.3
28年	160,325	100.1	0.1	50,270	100.6	0.6
29年	160,511	100.2	0.1	49,532	99.1	△ 1.5
30年	164,221	102.3	2.1	50,025	104.7	5.7

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が 50,025 人と最も多く、次いで「医療、福祉」31,890 人、「卸売業、小売業」18,561 人の順になった（第 25 表）。

(ii) 男女別の雇用

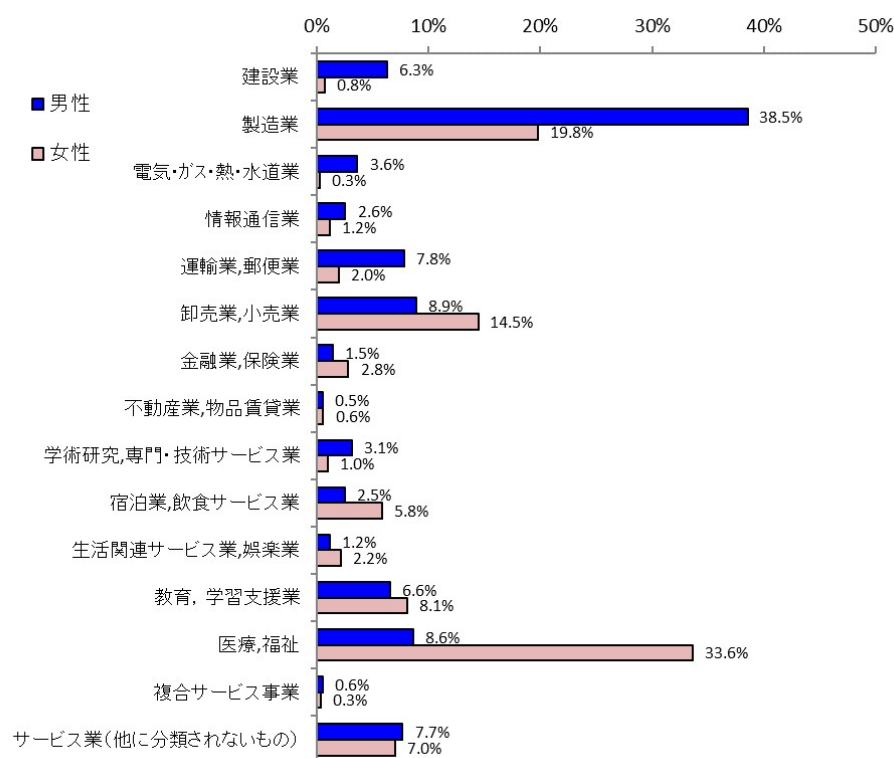
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は 84,612 人、パートタイム労働者は 8,725 人、女性の一般労働者は 45,836 人、パートタイム労働者は 25,047 人となった。パートタイム労働者比率は男性の 9.4%に対し、女性は 35.3%と 3 倍以上となった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」(35,973 人、構成比 38.5%)、女性は「医療、福祉」(23,846 人、構成比 33.6%)であった(第 27 表、第 5 図)。

第 27 表 産業別・男女別常用労働者数(規模 30 人以上)

産業別	男性				女性			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %
調査産業計	93,337	84,612	8,725	9.4	70,883	45,836	25,047	35.3
建設業	5,877	5,877	0	0.0	537	537	0	0.0
製造業	35,973	34,737	1,236	3.5	14,051	11,760	2,291	16.3
電気・ガス・熱・水道業	3,395	3,386	9	0.3	204	153	51	25.1
情報通信業	2,387	2,373	14	0.6	837	691	146	17.4
運輸業, 郵便業	7,289	6,544	745	10.2	1,410	779	631	43.0
卸売業, 小売業	8,308	6,375	1,933	23.3	10,252	2,618	7,634	74.5
金融業, 保険業	1,366	1,345	21	1.5	2,018	1,766	252	12.5
不動産業, 物品賃貸業	507	470	37	7.7	413	261	152	39.4
学術研究, 専門・技術サービス業	2,912	2,826	86	2.9	709	603	106	15.0
宿泊業, 飲食サービス業	2,334	964	1,370	58.4	4,124	884	3,240	78.5
生活関連サービス業, 娯楽業	1,074	647	427	39.9	1,541	842	699	45.1
教育, 学習支援業	6,146	5,649	497	8.3	5,729	4,254	1,475	25.6
医療, 福祉	8,044	6,885	1,159	14.6	23,846	17,349	6,497	27.3
複合サービス事業	536	524	12	2.2	236	202	34	14.6
サービス業(他に分類されないもの)	7,187	6,006	1,181	16.5	4,979	3,139	1,840	37.0

第 5 図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比(規模 30 人以上)



(iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。(第28表)

また、産業別常用労働者構成比率を比較すると、「製造業」が福井県 30.5%、全国平均 20.7%で全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「建設業」、「電気・ガス・熱・水道業」、「医療、福祉」の3産業において全国平均を上回った。一方、「卸売業、小売業」は全国平均 14.4%と比べ、福井県は 11.3%と低くなっている(第6図)。

第28表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較(規模30人以上)

区分	福井県				全国			
	常用労働者 人	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者 千人	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
調査産業計	164,221	130,449	33,772	20.6	29,163	21,845	7,318	25.1
鉱業、採石業等	-	-	-	-	6	6	0	1.9
建設業	6,414	6,414	0	0.0	976	942	34	3.5
製造業	50,025	46,498	3,527	7.1	6,047	5,432	615	10.2
電気・ガス・熱・水道業	3,599	3,539	60	1.7	204	197	7	3.4
情報通信業	3,225	3,065	160	4.9	1,223	1,166	57	4.7
運輸業、郵便業	8,697	7,321	1,376	15.8	2,218	1,797	421	19.0
卸売業、小売業	18,561	8,994	9,567	51.5	4,191	2,394	1,797	42.9
金融業、保険業	3,383	3,110	273	8.1	823	728	95	11.5
不動産業、物品賃貸業	920	731	189	20.6	330	261	69	20.9
学術研究、専門・技術サービス業	3,620	3,428	192	5.3	873	796	77	8.8
宿泊業、飲食サービス業	6,457	1,847	4,610	71.3	1,491	441	1,050	70.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,615	1,489	1,126	43.1	734	366	368	50.1
教育、学習支援業	11,876	9,904	1,972	16.6	2,159	1,572	587	27.2
医療、福祉	31,890	24,234	7,656	24.0	4,549	3,502	1,047	23.0
複合サービス事業	772	726	46	6.0	296	238	58	19.6
サービス業(他に分類されないもの)	12,166	9,145	3,021	24.8	3,042	2,006	1,036	34.1

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

第6図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較(規模30人以上)

